平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名　高田機工株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5923　URL http://www.takadakiko.com
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 寶角正明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 西尾和彦　TEL 06-6649-5100

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,308	△5.9	△2,088	—	△2,006	—	△2,168	—
25年3月期	12,020	△21.3	△89	—	27	△95.4	38	△93.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△98.36	—	△13.1	△8.7	△18.5
25年3月期	1.74	—	0.2	0.1	△0.7

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,605	15,550	65.9	705.39
25年3月期	22,791	17,566	77.1	796.72

(参考) 自己資本　26年3月期　15,550百万円　25年3月期　17,566百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,186	△83	1,088	2,668
25年3月期	2,024	△299	△1,810	2,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	110	286.4	0.6
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	88	△4.1	0.5
27年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		110.2	

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△3.8	△300	—	△260	—	△280	—	△12.70
通期	12,000	6.1	50	—	120	—	80	—	3.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,375,865 株	25年3月期	22,375,865 株
② 期末自己株式数	26年3月期	330,990 株	25年3月期	327,578 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,046,597 株	25年3月期	22,048,415 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… 4
３．財務諸表 …… 5
（１）貸借対照表 …… 5
（２）損益計算書 …… 7
（３）株主資本等変動計算書 …… 9
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（重要な会計方針） …… 12
（表示方法の変更） …… 13
（貸借対照表関係） …… 14
（損益計算書関係） …… 14
（株主資本等変動計算書関係） …… 15
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 16
（持分法損益等） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
（開示の省略） …… 20
４．その他 …… 21
（１）役員の異動 …… 21
（２）その他 …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当事業年度におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」の効果が徐々に現れ、円高是正や株価上昇によって景況感が改善し、堅調な内需にも支えられて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、橋梁事業では国土交通省を中心に新設鋼橋の発注量増加が期待されましたが、前事業年度並みにとどまりました。そのため受注環境は厳しい状態が継続し、受注量を確保できる会社とできない会社とで大きな格差が生じる結果となりました。鉄構事業では需要は着実に増加したものの、当社が得意とする超高層ビル等の大型プロジェクト案件の発注は首都圏に限定され、地元である関西圏ではほとんど案件のない状態が続きました。

このような状況のもとで、当社は今年度最大の目標である「受注および利益目標の達成」を目指し、全社一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら、橋梁事業では受注が低調に推移する中で手持ち大型橋梁工事の工場製作時期の遅れが重なり、橋梁工場の操業度は年度を通じて50%に届かず、固定費の吸収が難しい状態が続きました。さらに現場施工においても技能工不足等から原価高となる工事が相次ぎ、橋梁事業の採算は大きく悪化する結果となりました。鉄構事業では、前事業年度より繰り越した採算の厳しい案件の製作が中心となり、利益確保が難しい状況でありましたが、橋梁工場の操業度改善を図るために橋梁工場で鉄骨部材の製作を行いました。結果として加工内容の違いから生産効率は向上せず、通常でも利益確保が難しい鉄構工事の採算を大きく悪化させる事態となりました。

また、鉄構事業につきましては、ここ数年収益性が低下していることから「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失125百万円を計上することといたしました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高が11,308百万円（前期比5.9%減）、営業損失2,088百万円（前期は89百万円の営業損失）、経常損失2,006百万円（前期は27百万円の経常利益）、当期純損失2,168百万円（前期は38百万円の当期純利益）と各利益とも前期から大きく減少する結果となりました。

受注状況につきましては、橋梁事業では期初からの不振を年度終盤に盛り返したものの、前期実績にはわずかに届かず、鉄構事業では数年来の赤字受注を回避し、採算重視の受注を徹底したことで大きく受注量を減少させる結果となりました。

当事業年度におけるセグメント別の売上高、受注高および受注残高の状況は次のとおりであります。

（橋梁事業）

当事業年度における橋梁事業の売上高は7,680百万円（前期比19.1%減）となりました。主な売上工事は東日本高速道路㈱・高谷ジャンクション橋南・影倉橋、中日本高速道路㈱・美濃関ジャンクション、和歌山県・小原田高架橋であります。

受注高は8,286百万円（前期比3.3%減）となりました。主な受注工事は東日本高速道路㈱・五霞高架橋・福島ジャンクションランプ橋、和歌山県・宮井橋、東北地方整備局・今田高架橋であります。これにより当事業年度末の受注残高は8,689百万円（前期比7.5%増）となりました。

（鉄構事業）

当事業年度における鉄構事業の売上高は3,628百万円（前期比43.6%増）となりました。主な売上工事は㈱大林組・新新ダイビル（仮称）新築工事、大成建設㈱・芝浦水再生センターであります。

受注高は2,332百万円（前期比24.6%減）となりました。主な受注工事は大成建設㈱・名古屋駅新ビル、日鉄住金物産㈱・大久保三丁目西地区再開発計画であります。これにより当事業年度末の受注残高は2,238百万円（前期比36.7%減）となりました。

この結果、当社の当事業年度の受注高は10,619百万円（前期比8.9%減）、受注残高は10,927百万円（前期比5.9%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、橋梁事業では被災地復興関連の発注がいよいよ本格化し、新年度の新設鋼橋の発注量は平成25年度の発注量を上回ると予想されます。鉄構事業では2020年の東京オリンピック開催決定に伴い首都圏を中心に鉄骨需要はさらに高まる見込みであります。また関西圏におきましても、御堂筋沿いのビルの高さ規制緩和に伴い新たな需要が期待されます。

橋梁事業・鉄構事業ともに事業環境が回復している中で、新年度は「危機意識をもって受注と利益の達成」、「顧客に信頼される品質と安全の確保」、「時代の変化を踏まえた教育の推進」および「新たな鋼構造物関連事業への挑戦」を年度方針に全社一丸となって業績回復に取り組んでまいります。

平成27年３月期の業績につきましては、売上高120億円、営業利益50百万円、経常利益120百万円、当期純利益80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は23,605百万円(前事業年度末22,791百万円)となり前事業年度末に比べ813百万円増加いたしました。

流動資産は、10,162百万円（前事業年度末9,680百万円）で前事業年度末に比べ482百万円増加いたしました。主な要因は「完成工事未収入金」の増加によるものであります。

有形固定資産は7,309百万円（前事業年度末7,527百万円）で前事業年度末に比べ218百万円減少いたしました。主な要因は設備投資の実施による増加153百万円と減価償却費243百万円・減損損失125百万円による減少であります。

投資その他の資産は6,106百万円（前事業年度末は5,534百万円）で前事業年度末に比べ571百万円増加いたしました。主な要因は「投資有価証券」の増加によるものであります。

流動負債は、7,594百万円（前事業年度末4,893百万円）で前事業年度末に比べ2,700百万円増加いたしました。主な要因は、「短期借入金」「未成工事受入金」及び「工事未払金」の増加によるものであります。

固定負債は、460百万円（前事業年度末331百万円）で前事業年度末に比べ129百万円増加いたしました。主な要因は「繰延税金負債」の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産の部は、15,550百万円（前事業年度末17,566百万円）で前事業年度末に比べ2,016百万円減少いたしました。主な要因は「当期純損失」2,168百万円の計上と配当金の支払い110百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加263百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より180百万円減少し、2,668百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

［営業活動によるキャッシュ・フロー］

営業活動の結果使用した資金は1,186百万円（前年同期は2,024百万円の獲得）となりました。これは主に大幅な税引前当期純損失の計上が、プラス要因である支払手形・工事未払金と未成工事受入金の増加を上回ったからであります。

［投資活動によるキャッシュ・フロー］

投資活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期は299百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入を、投資有価証券の取得による支出と有形固定資産の取得による支出が上回ったからであります。

［財務活動によるキャッシュ・フロー］

財務活動の結果獲得した資金は1,088百万円（前年同期は1,810百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加と配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	67.8	77.1	65.9
時価ベースの自己資本比率（%）	19.6	19.6	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	0.8	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	130.9	―

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注２）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注３）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注４）平成24年３月期及び平成26年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の強化を図り経営環境の変化にも対応できる内部留保を充実させること、株主の皆様に安定的な配当を継続的にお届けすること、を基本方針とし、業績の推移及び事業展開を勘案して機動的に実施してまいります。

当期の期末配当につきましては、１株につき２円を予定しており、中間配当金を含めた配当金は４円となります。

次期配当金につきましては、１株につき４円（中間２円、期末２円）を予定しております。

内部留保金につきましては、品質安定のための設備投資や資本参加も視野に入れた事業展開に有効に活用し、長期にわたり堅実な経営基盤の強化を図ってまいります。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、橋梁、鉄骨など鋼構造物の設計、製作、架設を専門に行なう企業として全国に事業を展開してまいりました。そしてこの間一貫して社会に貢献することを目標とし、高度な技術力で安全を重視した施工を行い良質な社会資本を提供することで、顧客の皆様の信頼を得ることを経営の基本としております。

また、和歌山工場内に設置した技術研究所を中心に、常に時代の先端を捉えた技術開発に努め、顧客の皆様の多種多様な要望にお応えし、新しい技術が拓く豊かな未来社会に向けて、経済・文化の発展に貢献する企業として研鑽を重ねてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成23年３月期に終了した「再生中期経営計画」の達成状況の反省を踏まえ、平成26年３月期までを安定的な経営基盤確立の期間と位置付け、売上高200億円・経常利益６億円を目標に経営を行ってまいりましたが、結果は大幅な目標未達となりました。橋梁事業・鉄構事業ともに事業環境が回復している中で、業績が大幅に悪化した原因は受注が低調に推移したことにあると真摯に反省し、引き続き「安定的な受注の確保」を最優先課題と位置付けあらゆる対策を講じて業績の回復に取組んでまいります。

そのために、平成26年４月から新たな運営体制へ移行し営業体制の強化を行うだけではなく、全社員がこれまで以上に利益の確保へのこだわりをもち、生産部門の技術力強化、組織力の充実、各現場におけるコスト低減の徹底等の意識を、改めて推進してまいります。

また、橋梁事業・鉄構事業で永年培われた技術に基づく制震関連製品が実績をあげつつあり中長期的に新しい事業の柱となるように尽力してまいります。

それらを踏まえ、「新中期経営計画」の初年度となる今年度は「赤字からの脱却」、次年度は「飛躍への助走」、最終年度は「飛躍の年」と位置付け、その目標として平成29年３月期は、売上高200億円、経常利益６億円を目指します。

３．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,849,408	2,668,520
受取手形	158,115	155,572
完成工事未収入金	6,175,083	7,025,659
有価証券	101,039	－
未成工事支出金	※3 221,325	※3 213,114
材料貯蔵品	10,175	11,674
前払費用	23,548	25,160
その他	162,014	85,557
貸倒引当金	△20,390	△22,690
流動資産合計	9,680,320	10,162,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,735,826	※1 2,735,826
減価償却累計額	△1,983,814	△2,029,382
建物（純額）	※1 752,011	※1 706,444
構築物	1,589,744	1,597,444
減価償却累計額	△1,175,394	△1,200,470
構築物（純額）	414,350	396,974
機械及び装置	3,857,509	3,962,436
減価償却累計額	△3,204,174	△3,341,061
機械及び装置（純額）	653,334	621,374
車両運搬具	58,302	62,677
減価償却累計額	△54,947	△55,171
車両運搬具（純額）	3,355	7,505
工具器具・備品	850,225	854,969
減価償却累計額	△786,936	△793,823
工具器具・備品（純額）	63,288	61,145
土地	※1 5,641,056	※1 5,515,583
有形固定資産合計	7,527,397	7,309,027
無形固定資産		
ソフトウエア	38,972	18,127
その他	9,808	8,966
無形固定資産合計	48,780	27,094
投資その他の資産		
投資有価証券	4,780,724	5,255,404
従業員に対する長期貸付金	68,720	62,301
保険積立金	449,822	501,409
その他	316,170	361,881
貸倒引当金	△80,785	△74,595
投資その他の資産合計	5,534,652	6,106,401
固定資産合計	13,110,830	13,442,523
資産合計	22,791,151	23,605,093

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,493,225	※2 1,680,365
工事未払金	731,775	1,376,894
短期借入金	※1 1,700,000	※1 2,900,000
未払金	6,405	41,155
未払費用	67,003	72,398
未払法人税等	32,236	22,873
未成工事受入金	324,258	901,833
預り金	14,369	15,648
賞与引当金	138,010	135,810
工事損失引当金	※3 385,973	※3 447,052
流動負債合計	4,893,257	7,594,031
固定負債		
繰延税金負債	154,282	250,754
退職給付引当金	152,338	188,262
その他	24,873	21,723
固定負債合計	331,495	460,740
負債合計	5,224,752	8,054,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,178,712	5,178,712
資本剰余金		
資本準備金	4,608,706	4,608,706
資本剰余金合計	4,608,706	4,608,706
利益剰余金		
利益準備金	534,463	534,463
その他利益剰余金		
別途積立金	6,520,000	6,520,000
繰越利益剰余金	475,459	△1,803,478
利益剰余金合計	7,529,923	5,250,985
自己株式	△139,819	△140,393
株主資本合計	17,177,522	14,898,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,876	652,311
評価・換算差額等合計	388,876	652,311
純資産合計	17,566,399	15,550,321
負債純資産合計	22,791,151	23,605,093

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
完成工事高	12,020,680	11,308,570
完成工事原価	※1,※2 10,962,863	※1,※2 12,239,096
完成工事総利益又は完成工事総損失（△）	1,057,817	△930,526
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,965	118,474
従業員給料手当	476,691	486,306
賞与引当金繰入額	41,560	41,910
退職給付引当金繰入額	35,154	40,165
法定福利費	75,607	78,186
福利厚生費	12,830	12,745
修繕維持費	6,918	7,205
事務用品費	16,505	15,255
通信交通費	76,222	84,097
動力用水光熱費	5,688	6,149
広告宣伝費	863	2,183
交際費	13,202	10,197
地代家賃	73,320	73,320
減価償却費	15,842	14,502
租税公課	35,741	25,967
保険料	5,482	6,076
諸会費	12,922	13,784
設計料	4,680	3,196
貸倒引当金繰入額	－	2,300
雑費	115,884	115,616
販売費及び一般管理費合計	※1 1,147,085	※1 1,157,642
営業損失（△）	△89,268	△2,088,169
営業外収益		
受取利息	2,555	2,309
有価証券利息	58,001	24,643
受取配当金	43,819	50,427
投資有価証券売却益	11,082	13,308
その他	47,051	30,228
営業外収益合計	162,511	120,917
営業外費用		
支払利息	17,135	15,008
支払保証料	6,814	4,132
投資有価証券償還損	－	18,270
投資有価証券評価損	15,462	－
その他	6,705	2,296
営業外費用合計	46,117	39,707
経常利益又は経常損失（△）	27,125	△2,006,959

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	51,664	－
特別利益合計	51,664	－
特別損失		
減損損失	－	※3 125,473
特別損失合計	－	125,473
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	78,790	△2,132,432
法人税、住民税及び事業税	18,400	17,500
法人税等調整額	21,899	18,580
法人税等合計	40,299	36,080
当期純利益又は当期純損失（△）	38,491	△2,168,512

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,020,000	1,047,417	7,601,880
当期変動額							
別途積立金の積立					500,000	△500,000	－
剰余金の配当						△110,242	△110,242
当期純利益又は当期純損失（△）						38,491	38,491
自己株式の取得							
自己株式の処分						△206	△206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	500,000	△571,957	△71,957
当期末残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	475,459	7,529,923

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△139,922	17,249,375	△104,322	17,145,053
当期変動額				
別途積立金の積立		－		－
剰余金の配当		△110,242		△110,242
当期純利益又は当期純損失（△）		38,491		38,491
自己株式の取得	△217	△217		△217
自己株式の処分	320	114		114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			493,199	493,199
当期変動額合計	103	△71,853	493,199	421,346
当期末残高	△139,819	17,177,522	388,876	17,566,399

当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	475,459	7,529,923
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						△110,239	△110,239
当期純利益又は当期純損失（△）						△2,168,512	△2,168,512
自己株式の取得							
自己株式の処分						△185	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△2,278,938	△2,278,938
当期末残高	5,178,712	4,608,706	4,608,706	534,463	6,520,000	△1,803,478	5,250,985

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△139,819	17,177,522	388,876	17,566,399
当期変動額				
別途積立金の積立				－
剰余金の配当		△110,239		△110,239
当期純利益又は当期純損失（△）		△2,168,512		△2,168,512
自己株式の取得	△957	△957		△957
自己株式の処分	383	197		197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			263,434	263,434
当期変動額合計	△574	△2,279,512	263,434	△2,016,077
当期末残高	△140,393	14,898,010	652,311	15,550,321

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	78,790	△2,132,432
減価償却費	232,977	270,620
減損損失	－	125,473
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,682	△98
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,010	△2,200
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△19,390	61,079
退職給付引当金の増減額（△は減少）	39,982	35,923
受取利息及び受取配当金	△104,377	△77,380
支払利息	17,135	15,008
投資有価証券売却損益（△は益）	△62,747	△13,308
投資有価証券償還損益（△は益）	－	18,270
投資有価証券評価損益（△は益）	15,462	－
売上債権の増減額（△は増加）	3,052,526	△848,033
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△81,364	8,211
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,232,296	827,863
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△106,017	577,575
その他の流動資産の増減額（△は増加）	67,280	△546
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△11,105	41
その他	79,644	△96,318
小計	1,953,806	△1,230,251
利息及び配当金の受取額	105,029	76,578
利息の支払額	△15,465	△15,533
法人税等の支払額	△18,482	△16,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,024,888	△1,186,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△252,077	△263,993
投資有価証券の売却及び償還による収入	274,682	301,936
有形固定資産の取得による支出	△315,638	△117,103
無形固定資産の取得による支出	△7,037	△4,971
その他	400	508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,672	△83,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,700,000	1,200,000
配当金の支払額	△110,124	△110,389
自己株式の取得による支出	△217	△957
自己株式の売却による収入	114	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,810,226	1,088,851
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△85,010	△180,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,934,419	2,849,408
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,849,408	※ 2,668,520

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、平成10年４月１日以降に取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	３～60年
機械及び装置	４～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前１年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

５．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた58,134千円は、「投資有価証券売却益」11,082千円、「その他」47,051千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産及び対応債務

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
建物	550,063千円	514,024千円
土地	2,621,339千円	2,559,063千円
計	3,171,402千円	3,073,088千円
短期借入金	1,700,000千円	2,300,000千円

※２　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
支払手形	97,689千円	－千円

※３　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
未成工事支出金	86,561千円	17,523千円

（損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
45,547千円	43,378千円

※２　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
△19,390千円	61,079千円

※３　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

（単位：千円）

用途	種類	場所	金額
鉄構事業用資産	土地	和歌山県海南市	125,473

(1) 減損損失の認識に至った経緯

当社における鉄構事業の収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

資産グループは橋梁事業用資産グループと鉄構事業用資産グループとに分類し、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。

(3) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	22,375,865	－	－	22,375,865

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	326,973	1,335	730	327,578

（注）１．株式数の増加1,335株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．株式数の減少730株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	66,146	3.0	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	44,095	2.0	平成24年９月30日	平成24年12月３日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	66,144	利益剰余金	3.0	平成25年３月31日	平成25年６月27日

当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	22,375,865	－	－	22,375,865

２．自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	327,578	4,307	895	330,990

（注）１．株式数の増加4,307株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．株式数の減少895株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

３．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	66,144	3.0	平成25年３月31日	平成25年６月27日
平成25年11月８日取締役会	普通株式	44,094	2.0	平成25年９月30日	平成25年12月２日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	44,089	利益剰余金	2.0	平成26年３月31日	平成26年６月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
現金預金	2,849,408千円	2,668,520千円
現金及び現金同等物	2,849,408千円	2,668,520千円

（持分法損益等）

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）及び当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鋼構造物の設計、製作、施工及び販売を主事業としております。当社は製作する製品別の管理体制をしき、製品別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・管理体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」及び「鉄構事業」の２つを報告セグメントとしております。各セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

① 橋梁事業

新設鋼橋の設計・製作・現場据付　　既設橋梁維持補修工事の設計・製作・現場据付

橋梁関連鋼構造物の設計・製作・現場据付　　複合構造物の設計・製作・現場据付

土木及び海洋関連鋼構造物の製作

② 鉄構事業

超高層ビル鉄骨等の製作・現場施工　　大空間構造物の設計・製作・現場施工

制震部材の製作

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,494,310	2,526,369	12,020,680	－	12,020,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,494,310	2,526,369	12,020,680	－	12,020,680
セグメント利益又は損失（△）	552,864	△642,132	△89,268	－	△89,268
セグメント資産	10,728,107	2,649,480	13,377,588	9,413,562	22,791,151
その他の項目					
減価償却費	206,273	26,704	232,977	－	232,977

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額9,413,562千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。

２．セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	財務諸表計上額（注）２
	橋梁事業	鉄構事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,680,156	3,628,413	11,308,570	－	11,308,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,680,156	3,628,413	11,308,570	－	11,308,570
セグメント利益又は損失（△）	△1,231,007	△857,161	△2,088,169	－	△2,088,169
セグメント資産	10,109,018	4,032,408	14,141,426	9,463,666	23,605,093
その他の項目					
減価償却費	247,216	23,403	270,620	－	270,620

（注）１．調整額は以下のとおりであります。
セグメント資産の調整額9,463,666千円は、各報告セグメントに配分していない現金預金、投資有価証券等であります。
２．セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	3,781,166	橋梁事業
中日本高速道路㈱	1,746,545	橋梁事業

当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
東日本高速道路㈱	2,552,162	橋梁事業
中日本高速道路㈱	1,803,682	橋梁事業
㈱大林組	1,640,286	鉄構事業
大成建設㈱	1,158,141	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成24年４月１日　至平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成25年４月１日　至平成26年３月31日）

（単位：千円）

	橋梁事業	鉄構事業	全社・消去	合計
減損損失	－	125,473	－	125,473

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	796.72	705.39
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）（円）	1.74	△98.36

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	38,491	△2,168,512
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	38,491	△2,168,512
期中平均株式数（株）	22,048,415	22,046,597

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

デリバティブ取引、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務については該当事項はありません。

４．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

売上及び受注の状況

売　上　状　況

期別 / セグメント別	前期（24.４.１～25.３.31）		当期（25.４.１～26.３.31）	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋梁	9,494	79.0	7,680	67.9
鉄構	2,526	21.0	3,628	32.1
計	12,020	100.0	11,308	100.0

受　注　状　況

期別 / セグメント別	前期（24.４.１～25.３.31）		当期（25.４.１～26.３.31）	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋梁	8,568	73.5	8,286	78.0
鉄構	3,092	26.5	2,332	22.0
計	11,660	100.0	10,619	100.0

受　注　残　高

期別 / セグメント別	前期（平成25年３月31日現在）		当期（平成26年３月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
橋梁	8,082	69.6	8,689	79.5
鉄構	3,533	30.4	2,238	20.5
計	11,616	100.0	10,927	100.0